

設検討会」を設置し、理研内外の研究機関や企業からの意見を集約しました。ライフサイエンス研究における NMR 施設の今後の活用方針や、「共同利用型」の共用方式による外部研究者の受け入れ方、利用に関わる経費負担のあり方、共用制度運営の効率性・透明性の確保等のあり方などについて検討し、取りまとめました。

この結果をもとに、施設の本格的な外部開放を平成 19 年度上半期の開始を目標に検討していますが、それに先立ち、外部利用者の意見を参考にして更なる詳細な制度設計を行う必要があるため利用モニターの募集を実施します。

募集した利用モニターの意見などを通じて、外部開放の適正規模、外部開放の種類の見直し、外部開放に伴い生じる問題点、アカデミック分野における成果を公開する利用形態と成果を占有する利用形態、外部開放料金の算定、受託研究課題の受入に関する検討、外部研究者の受入に伴う手続き・契約等、成果の取扱いに関する制度設計を行います。

2. 応募条件

NMR 利用の経験の有無については問いませんが、公的研究機関、民間研究機関等に勤務されている方に限ります。

3. 選考方法

提出頂いた理研 NMR 施設利用申請書 (URL よりダウンロード) をもとに、利用モニター課題としての適正を判断の上、選考致します。

4. スケジュール

利用モニター募集開始	平成 18 年 10 月 12 日 (木)
利用モニター募集〆切	平成 18 年 11 月 15 日 (水)
利用モニターの決定	平成 18 年 11 月下旬
利用モニター受入開始	平成 18 年 11 月下旬～平成 19 年 3 月

※ 募集に関する詳細については

URL : <http://www.yokohama.riken.go.jp/jpn/news/061012/index.html>
をご覧ください。なお、ご提出頂いた申請書につきましては、返却致しませんので、予めご了承願います。

<問い合わせ先>

独立行政法人理化学研究所横浜研究推進部

企画課 課長 仙波秀志

TEL:045-503-9117 FAX:045-503-9113

(報道担当)

独立行政法人理化学研究所 広報室 報道担当

TEL:048-467-9272 FAX:048-462-4715

<補足説明>

※1 NMR(核磁気共鳴)

原子核には核スピンがあり、これがゼロではない水素や炭素原子は強い磁場の中に置かれると、二つのエネルギー状態に分かれることが知られている。このエネルギー差に相当する電磁波を当てると、共鳴現象が起きて電磁波が吸収される。その振動数は、原子核の種類と磁場の強さで決まるが、原子核の周りの電子の状態に影響されるので、周辺の電子の分布や原子の結合状態を知る手がかりになる。従って、分子構造の決定手段として利用される。近年ではコンピューターを利用したMRI(磁気共鳴造影法)として、病気の診断に役立っている。

※2 NMR 立体構造解析パイプライン

タンパク質の NMR 解析適合性の判定、安定同位体標識試料の調製、多次元 NMR データの測定、これに基づくタンパク質の立体構造の決定などをスルーして行う設備。

NMR立体構造解析パイプライン



図1 NMR 立体構造解析パイプライン

問20 第1回評価検討会 資料2 p2「必要性」に記載の「特に米国などの国家プロジェクトとの国際競争を優位に進めるためには・・・」の部分に関して、以下の点について説明されたい。
a) 特許など十分に取れる体制にあるのか。

- 1 特許など知的財産権については、プログラム推進委員会の下に研究成果・情報PF委員会を設置し、知的財産権をはじめ研究成果の公表方針を検討することとしている。同委員会において、本事業で得られた成果物の相互利用の取り決めや機密情報の取扱いを定めて、研究成果の公表と知的財産の獲得を適切に進めたい。
- 2 また、本事業は、競争的資金制度により実施するため、課題の研究費に応じて間接経費を措置する予定である。この間接経費の主な用途の例として特許関連経費があることから、本事業の成果として、特許の可能性のある発明があった場合は、当該機関で適切な対応が図られるものと理解している。

【参考】 競争的資金の間接経費の執行に関する共通指針

平成17年3月23日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ